

主要な政策に係る評価書(令和元年度実施政策)

(総務省R2-⑩)

政策 ^(※1) 名	政策16:一般戦災死没者追悼等の事業の推進				分野	国民生活と安心・安全
政策の概要	一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施すること					
基本目標 【達成すべき目標】	[最終アウトカム]:先の大戦に係る特定の課題に対する適切な対応がなされること [中間アウトカム]:一般戦災死没者への追悼の意を表すほか、兵士、戦後強制抑留者及び海外からの引揚者の労苦(以下、「関係者の労苦」)についての幅広い世代の理解をより一層深める等の対応が適切になされること					
政策の予算額・ 執行額等 (百万円)	区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算の状況	当初予算(a)	565	562	587	565
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	565	562	587	
執行額		503	511	540		

政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	-	-	-

施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値) 【年度】	年度ごとの目標(値)			目標(値) 【年度】	達成 (※3)
			年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績) ^(※2)				
			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われること	① 一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業を確実に実施すること 一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業(※)への対応 <アウトプット指標> ※事業 ・一般戦災死没者の慰霊事業(全国戦没者追悼式等に参列する一般戦災死没者遺族代表への旅費支給) ・引揚者等特別交付金支給事務費の交付 ・旧日本赤十字社救護看護婦等への慰労給付金の支給等 ・埋没不発弾等を対象とした不発弾等処理交付金の交付	100% (4事業/4事業) 100% (4事業/4事業) 【平成28年度】	100% (4事業/4事業)	100% (4事業/4事業)	100% (4事業/4事業) 【令和元年度】	イ	

旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及び当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること	平和祈念展示資料館の所蔵資料の適切な保存・管理、情報提供	2	画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開 ＜アウトプット指標＞	所蔵資料の総合目録の完成 【平成28年度】	基本方針、具体的な公開方法等の検討 所蔵資料に係る情報のうち、公開する項目(名称、年代等)を決定の上、一般公開用の画面のデモを作成し、イメージを決定	関連システムの設計・開発、改修 所蔵資料に係る情報を公開するシステムの設計・開発を実施	一般公開 一般公開を実施	画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開 【令和元年度】	イ
	平和祈念展示資料館における資料等の展示	③	平和祈念展示資料館の来館者数 ＜アウトプット指標＞	52,107名 【平成28年度】	42,000名以上 46,377名	50,000名以上 51,426名	50,000名以上 46,793名	50,000名以上 【令和元年度】	ロ

目標達成度の測定結果 (※4)	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	測定指標1及び2は、目標を達成した。測定指標3は、目標には達していないものの、概ね目標に近い実績を示した。(平成29年度・30年度はそれぞれ「年度ごとの目標」を達成し、令和元年度は外部要因(新型コロナウイルス感染症の感染拡大)の影響を受ける以前の推移を踏まえれば概ね目標に近い実績を示した。)したがって、本政策は「相当程度進展あり」と判断した。
政策の分析 (達成・未達成に関する要因分析)	<p>＜施策目標＞一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われること 当該施策目標については、目標を達成した。</p> <p>・測定指標1については、一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業(①一般戦災死没者の慰霊事業(全国戦没者追悼式等に参列する一般戦災死没者遺族代表への旅費支給)、②引揚者等特別交付金支給事務費の交付、③旧日本赤十字社救護看護婦等への慰労給付金の支給等、④埋没不発弾等を対象とした不発弾等処理交付金の交付)について、以下のとおり、評価対象期間を通じて、申請・請求があった場合にそれに対応することができたため、目標を達成した。</p> <p>①に関しては、都道府県から推薦された全国戦没者追悼式等に参列する一般戦災死没者遺族代表に対して旅費を支給した。【参考：一般戦災死没者遺族代表の国費参列者数(平成29年度：180人 平成30年度：182人 令和元年度：179人)】</p> <p>②に関しては、引揚者等特別交付金の支給対象となる引揚者等からの申請に基づき当該支給に係る認定事務等を行う都道府県から請求があった場合に、当該認定事務等に係る事務費を交付することができるよう必要な予算を確保した。【参考：執行額(平成29年度：0百万円 平成30年度：0百万円 令和元年度：0百万円)】</p> <p>③に関しては、日本赤十字社が行う旧日本赤十字社救護看護婦等への慰労給付金支給事業に要する経費、戦後強制抑留者に係る慰藉事業を全国規模で実施することができる者が行う当該慰藉事業に要する経費及び一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会が行う太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔を通じた一般戦災死没者に対する追悼に関する事業に要する経費について補助金を交付した。【参考：執行額(平成29年度：145百万円 平成30年度：140百万円 令和元年度：130百万円)】</p> <p>④に関しては、埋没不発弾等を処理するための探査及び発掘を行う地方公共団体に対して不発弾等処理交付金を交付し、又は請求があった場合に交付することができるよう必要な予算を確保した。【参考：執行額(平成29年度：2.4百万円 平成30年度：0.1百万円 令和元年度：0百万円)】</p>	
	評価結果	<p>＜施策目標＞旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及び当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること 当該施策目標については、目標を達成した。</p> <p>・測定指標2については、有識者から意見を聴取しながら、画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開に向けて、公開項目等の検討やシステム整備等の取組を計画的に実施し、令和元年度中(令和2年3月25日)に画像を含む所蔵資料に係る情報を一般公開することができたため、目標を達成した。</p> <p>・測定指標3については、有識者から意見を聴取しながら、企画展の開催、語り部お話し会等の館内イベントの実施及び団体・グループ見学の誘致活動、インターネット・SNSによる情報発信その他各種媒体による広報等の来館促進につながる取組を実施した。</p> <p>これにより、平成29年度・30年度はそれぞれ「年度ごとの目標」を達成することができた(なお、平成29年度の目標はフロア移転に伴う閉館期間を考慮して設定したが、閉館期間外に行った企画展等の取組や積極的な広報等の運営努力により、目標を大きく上ることができた。)。令和元年度は令和2年1月末時点で来館者数が44,072人となっており、年度末までに目標達成を見通すことも可能な状況で推移してきたところ、外部要因(新型コロナウイルス感染症の感染拡大)の影響により、感染拡大防止のための措置として令和2年2月28日から長期の臨時休館及び春休みイベントの中止をしたことにより、2月開館中の来館者数が2,721人となり、前年2月・3月の来館者数(5,946人)と比べて大幅に減少した。その結果、目標には達していないものの、外部要因の影響を受ける以前の推移を踏まえれば概ね目標に近い実績を示した。なお、近年、児童・生徒による団体見学の小規模化(小規模グループによる見学)の傾向が見られることから、次期の目標達成に向けて、こうした傾向を踏まえた教育関係者への誘致活動の強化が必要と考えている。</p>

次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・測定指標1については、目標を達成しており、引き続き一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業を確実に実施することとする。 ・測定指標2については、目標を達成し、これをもって独立したプロジェクトとしては完了したため、今期をもって終了する。 ・測定指標3については、所蔵資料の展示等を行う平和祈念展示資料館への来館が、関係者の労苦についての国民の理解を深めることにつながるため、次期も同様の測定指標等を設定する。なお、高齢化・少子化の一層の進展や団体見学の小規模化等の傾向を踏まえると、近年の実績を超える水準を見込むことは容易でなく、次期も目標値は同水準(50,000人以上)とする(なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、前年度2月28日から6月8日まで臨時休館としていたが、開館後の来館者数が前年度比で大幅に減少している状況であり、今後の収束状況も読めないため、年度ごとの目標は設定しないこととする。)。また、近年の児童・生徒による団体見学の小規模化(小規模グループによる見学)の傾向を踏まえた教育関係者への誘致活動を強化する。 ・(今後の政策の方向性)引き続き、一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施する。 	
	(令和3年度予算概算要求に向けた考え方)	
	III 予算の継続・現状維持	
令和3年度予算概算要求への主な反映内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われること」に関しては、引き続き必要な予算を要求する。このうち、旧日本赤十字社救護看護婦等への慰労給付金の支給については、支給対象者の減少が見込まれる範囲で減額要求を行う。 ・「旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及び当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること」に関しては、平和祈念展示資料館への来館を通じて関係者の労苦についての国民の理解を深めるため、引き続き必要な予算を要求するとともに、特に児童・生徒による団体見学を増やすために、より多くの教育関係者への誘致活動を行うために必要な予算を要求する。 	
税制、法令、組織、定員等への主な反映内容	-	

学識経験を有する者の知見等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・平和祈念展示資料館の運営については、「平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザーボード」(座長:黒沢文貴 東京女子大学現代教養学部教授)を開催し、有識者からの意見を踏まえて事業内容を逐次改善した。また、同資料館の所蔵資料に係る情報の一般公開については、同資料館において「所蔵資料情報の公開等に関する検討委員会」(座長:杉浦力 元会計検査院長)を開催し、有識者からの意見を踏まえながら取組を進めた。
------------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料、データその他の情報	
-------------------------------	--

担当部局課室名	大臣官房総務課管理室	作成責任者名	大臣官房総務課管理室長 村上 剛一	政策評価実施時期	令和2年9月
---------	------------	--------	----------------------	----------	--------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 凡例「イ」:目標達成、「ロ」:目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」:目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「一」:目標期間が終了していない。

※4 測定指標における目標の達成状況を示している。